

成果指標一覧

基本目標 1 人・企業・投資を呼び込み、経済を再生する			
総括指標			
指標	基準値	目標値	指標の説明
法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社 (R6年度)	4,166社 (R12年度)	①法人市民税法人税割を課税された法人数。 ②利益が出ている法人に対して課税される法人税割について、課税された法人数が増加することで、地場事業者の経営力や生産性が向上していると考えられるため。 ③「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④コロナ禍前を含む過去10年間において4,000社前後で推移しているため、過去10年で最大のR6年度4,166社を目標とする。
域内大学卒業者の市内就職率	27.3% (R6年度)	27.3% (R12年度)	①域内大学卒業者の市内就職率。 ②地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている移住人材を定量的に把握することができる指標であるため。 ③若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間（R2～R6年度）で最も高い令和6年度の実績値27.3%を目標とする。
移住者数	546人 (R6年度)	550人 (R12年度)	①市の相談窓口を通して県外から移住した人数。 ②地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている移住人材を定量的に把握することができる指標であるため。 ③毎年度の移住者数の実績により把握する。 ④今後、全国的に人口減少が進み、本市への転入者数が今後減少していくなかにおいても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度550人の移住者数を目標とする。
個別指標（1）地場企業・産業の支援			
指標	基準値	目標値	指標の説明
製造業の従業員一人あたりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	2,020万円 (R6年)	2,222万円 (R12年)	①長崎市内の製造業における従業員一人あたりの付加価値額。 ②市内製造業の業況を把握する指標となるため。 ③事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④R6年実績値から10%増加した2,222万円を目標とする。
事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1% (R6年度)	65.1% (R12年度)	①事業者の採用における求人数に対する充足率（採用者数÷求人数）の平均。 ②求人数に対する平均充足率が増加することで、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④人口減少に伴い生産年齢人口も減少しており、充足率の低下が予想される状況の中、直近のR6年度の実績値65.1%を目標とする。（※R5までは新卒のみ充足率だったため、R6より見直し）
漁業生産量	10,092トン (R2～R6年度 平均)	10,092トン (R12年度)	①沿岸漁業、養殖業など市内7漁協における漁業生産量。 ②漁業生産量が維持されることで、水産物が安定的に供給されていると考えられるため。 ③市内7漁協の漁協取扱量の合計により把握する。 ④直近5ヶ年度（R2～R6年度）の平均が10,092トンであることから基準値を維持することを目標とする。
認定新規就農者数	7人 (R2～R6年度 平均)	7人 (R12年度)	①農業経営基盤強化促進法に基づき、市において青年等就農計画を認定した新規就農者数。 ②認定新規就農者数が増加することで、意欲ある農業者の育成確保が図られていると考えられるため。 ③各年度ごとの認定数により把握する。 ④直近5ヶ年度（R2～R6年度）の平均値を目標とする。
個別指標（2）新たな産業の創出			
指標	基準値	目標値	指標の説明
企業誘致に伴う新規雇用者数〔累計〕	464人 (R6年度)	1,064人 (R12年度)	①R2年度以降に新設、増設、移設により立地した市外企業において創出された雇用増従業員数。 ②新規雇用者が増加することで、雇用創出による経済の活性化が図られると考えられるため。 ③立地企業への聞き取りにより把握する。 ④直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年100人増加した1,064人を目標とする。
創業サポート長崎による支援を受けた創業者数（各支援機関の実績合計）	330人 (R6年度)	430人 (R12年度)	①長崎市創業支援等事業計画（H26年6月20日付けで国から認定）を実施するチーム体制「創業サポート長崎」（全12機関）が行う支援事業を受けて創業した者の数。 ②創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業支援体制が充実していると考えられるため。 ③各支援機関の実績報告により把握する。 ④経済センサス活動調査から算出した開業率を基に、地域経済の活性化を図るための段階的な目標として全国平均の開業率まで上げるため（4.2%→4.7%）、R12年度までに創業者数100人増加した430人を目標とする。
個別指標（3）交流の進化			
指標	基準値	目標値	指標の説明
旅行消費額〔暦年〕	2,131億円 (R6年)	3,074億円 (R12年)	①訪問客による旅行消費額（訪問客数×消費単価）の推計値。 ②観光等がまちにもたらす経済効果を示すとともに、この増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③訪問客へのアンケート調査により把握する。 ④訪問客数について、直近の増加率等をもとに約140万人の増を見込む。消費単価について、物価上昇や高付加価値化による増を見込み、算出した数値を目標とする。

経済波及効果【暦年】	3,175億円 (R6年)	4,601億円 (R12年)	①訪問客による経済波及効果（長崎県内）の推計値。 ②観光等がまちにもたらす経済効果を示すとともに、この増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③観光動向調査で算出した訪問客数や旅行消費額を基に、長崎県産業連関表の分析ツールにより推計する。 ④旅行消費額の目標値に、旅行消費額と経済波及効果の直近の比率（1.5）を乗じた数値を目標値とする。
訪問客数【暦年】	6,540,425人 (R6年)	7,940,000人 (R12年)	①市を訪れた訪問客数。 ②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③人流データなどを基に推計する。 ④日本人訪問客については、直近の伸び率と人口減少等を加味し設定。外国人訪問客については、直近の動向や国の目標値を踏まえ設定する。
訪問客の満足度	94.8% (R6年度)	95.0% (R12年度)	①訪問客の満足度調査の「大変満足」及び「満足」の割合。 ②同指標の増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③訪問客へのアンケート調査により把握する。 ④既に95%前後の高い数値となっており、この水準の維持を目標とする。
個別指標（４）移住促進・関係人口の創出・拡大			
指標	基準値	目標値	指標の説明
移住相談件数	2,019件 (R6年度)	2,100件 (R12年度)	①市の相談窓口に移住に関する相談があった件数。 ②本市への移住に関心を持っている方を定量的に把握することができる指標であるため。 ③毎年度の移住相談件数の実績により把握する。 ④今後、全国的に人口減少が進み、本市への転入者数が今後減少していくなかにおいても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度2,100件の移住相談件数を目標とする。
個人版ふるさと納税の寄附件数	38,392件 (R6年度)	104,283件 (R12年度)	①長崎市に対し、ふるさと納税の寄附を行った件数。 ②同指標が増加することで、長崎市の関係人口の創出と拡大につながると考えられるため。 ③ふるさと納税の寄附実績により把握する。 ④R12年度の寄附目標額を27億円として、過去の寄附単価平均を割り戻した数値を目標とする。

成果指標一覧

基本目標2 こどもをまんなかに、みんなで支え、育てる

総括指標

指標	基準値	目標値	指標の説明
今、自分が幸せだと思う割合 (小～高校生)	95.0% (R6年度)	95.0% (R12年度)	①小学生から高校生を対象にしたアンケートで、「今、自分が幸せだと思う」と回答した割合。 ②今、自分が幸せだと思う割合が増えることで、夢や希望を持ったこどもたちが増えると考えられるため。 ③小学生から高校生へのアンケートにより把握する。 ④R6年度に実施したアンケートの結果で高い数値が得られたためこれを目標値として維持することとする。
こどもを育てることについて 楽しいと思うときが多い未就 学児保護者の割合	67.6% (R5年度)	70.0% (R12年度)	①未就学児保護者を対象にしたアンケートで、「こどもを育てることについて楽しいと思うときが多い」と回答した割合。 ②こどもを育てることについて楽しいと思うときが多いと思う割合が増えることで、育児への支援が行き届いていると考えられるため。 ③未就学児保護者へのアンケートにより把握する。 ④過去の実績の最大値程度を目標値とする。
出生数〔暦年〕	1,904人 (R6年)	2,180人 (R12年)	①市の一年間(暦年)の出生数。 ②子育てしやすいまちづくりを進めることで、子どもの出生数の維持につながると考えられるため。 ③市の統計により把握する。 ④第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに基づく出生数を目標とする。

個別指標(1) 結婚希望者への支援

指標	基準値	目標値	指標の説明
婚姻数〔暦年〕	1,330件 (R6年)	1,460件 (R12年)	①市内居住者の年間婚姻数。 ②結婚や妊娠の希望が実現できる環境を充実させることで、婚姻につながると考えられるため。 ③市の統計により把握する。 ④第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに基づく出生数から婚姻数を算出し、目標値とする。
交際・結婚支援事業をとおして 交際・結婚に対する意識が 高まった人の割合	57.6% (R6年度)	65.0% (R12年度)	①交際・結婚支援事業に参加した人のうち、交際・結婚に対する意識が高まった人の割合。 ②交際・結婚に対する意識が高まることで、交際・結婚の希望の実現につながると考えられるため。 ③市が実施する交際・結婚支援に係るイベントの参加者に対してアンケートを実施し、把握する。 ④成果指標「婚姻数」が基準値の約1.1倍を目標値としているため、同様に基準値から約1.1倍となる数値を目標値とする。

個別指標(2) こども・子育て支援

指標	基準値	目標値	指標の説明
待機児童数(次年度4月1日 時点)	0人 (R7年度)	0人 (R12年度)	①保育所等の入所申込みをしているが、入所していない保育を必要とする児童の数。 ②待機児童を解消することで、保育需要に対応した供給が図られていると判断されるため。 ③保育所等の申込者数により把握する。 ④待機児童の解消を目標とする。
こども家庭センターでの妊婦 の健康相談対応件数	2,451件 (R5年度)	1,927件 (R12年度)	①妊婦の健康相談対応件数 ②妊娠期の相談支援により、妊娠・出産・子育てへの不安軽減につながると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④妊婦は年々減少する見込みにある中、妊娠届の見込み件数に、支援を必要とする妊婦数を加えて目標値とする。
児童虐待相談において適切な 支援につなげた割合	94.2% (R5年度)	95.0% (R12年度)	①児童虐待相談において対応を終結した割合。 ②児童虐待相談における支援において改善したため対応を終結したことまたは児童相談所等適切な機関に引き継ぐことで、適切な支援につながったと考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④過去5年において高値である実績値水準を維持することを目標とする。

個別指標(3) 教育環境の充実

指標	基準値	目標値	指標の説明
夢や目標をもっている小中学生 の割合	75.5% (R6年度)	80.5% (R12年度)	①夢や目標をもっている小中学生の割合。 ②めざす姿の新たな時代を生き抜く力に大きく関わる内容であるため。 ③小学校6年生と中学校3年生を対象とした全国学力学習状況調査の質問紙調査の回答結果から把握する。 ④基準値から1年に1ポイントずつ増加することを目標とする。
不登校児童生徒のうち、出席 扱いとなっている児童生徒の 割合	19.3% (R6年度)	23.0% (R12年度)	①不登校児童生徒のうち、出席扱いとなっている児童生徒の割合。 ②不登校支援によって、学校内外の機関とつながったり、オンラインで授業に参加したりすることによって出席扱いとなっている児童生徒の割合を指標とすることで、本事業の効果を測ることが出来るため。 ③毎年各学校が提出する長欠調査において把握する。 ④調査開始から4年間で実績値が約2.5%向上していることを踏まえ、基準値から3%以上増加した23.0%を目標とする。

ICTの活用によって、学習に取り組む意欲・態度が高まった小中学生の割合	87.9% (R6年度)	90.8% (R12年度)	<ul style="list-style-type: none"> ① ICTの活用によって、学習に取り組む意欲・態度が高まった小中学生の割合。 ② 学習意欲・態度の高まりは学力向上の基盤となるため。 ③ 児童生徒アンケート調査により把握する。 ④ 基準値から1年で0.5%ずつ上昇させることを目標とする。
全国学力学習状況調査の本市平均正答率と全国平均正答率との差	▲2.0 (R6年度)	調査同年度の 全国平均正答率 (R12年度)	<ul style="list-style-type: none"> ① 全国学力学習状況調査の本市平均正答率と全国平均正答率との差。 ② 学力調査の結果を検証軸として、各学校において、児童生徒の学力向上を目指した実践は行われており、その成果を客観的にかることができると考えられるため。 ③ 小学校6年生と中学校3年生を対象とした全国学力学習状況調査の結果から把握する。 ④ 全国平均を上回ることを目標とする。

成果指標一覧

基本目標3 まちの基盤を整え活かし、暮らす魅力を高める

総括指標

指標	基準値	目標値	指標の説明
各地区が住みやすいと思う市民の割合	72.6% (R6年度)	75.6% (R12年度)	①住みやすいと思っている市民の割合。 ②住みやすいと思う市民の割合を高くすることで、快適で暮らしやすい市街地になっていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④施策の性質上、すぐに効果が発現することは難しいが、少しずつ増加に転じるものとして、基準値から毎年度0.5ポイント増を目標とする。
自分が住んでいる地域に愛着を持っている市民の割合	75.6% (R6年度)	81.6% (R12年度)	①住んでいる地域に愛着を持っている市民の割合。 ②地域に愛着を持つ市民が増えることで、地域への関心が高まり活動への参画につながると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④令和6年度割合を基準値とし、毎年度1ポイント増を目標とする。
これからも長崎市に住み続けたいと思う市民の割合	86.6% (R6年度)	90.0% (R12年度)	①住み続けたいと思っている市民の割合。 ②住み続けたいと思う市民の割合を高くすることで、魅力的なまちになっていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④施策の性質上、すぐに効果が発現することは難しいが、少しずつ増加に転じるものとして、直近5年間（R2～R6年度）の実績より高い値を目標とする。

個別指標（1）安全安心で暮らしやすいまちの基盤づくり

指標	基準値	目標値	指標の説明
居住誘導区域内の人口密度	62.8人/ha (R6年度)	62.4人/ha (R12年度)	①居住誘導区域内1ha当たりの人口密度。 ②人口密度が高いほど、都市機能や、公共交通の路線・便数の維持につながり、快適で暮らしやすい市街地になっていると考えられるため。 ③年度末の住民基本台帳（人口）により把握する。 ④立地適正化計画における現況値（H28年度）と目標値（R17年度）の按分により各年の目標値を算定する。
公共交通の利用者数	73.6百万人/年 (R6年度)	68.9百万人/年 (R12年度)	①長崎市内の公共交通機関（路線バス、路面電車、鉄道、タクシー、船舶）を利用した人の総計。 ②公共交通機関の利用者数の増減により、利用促進策の効果を評価できるため。 ③長崎統計から把握する各公共交通の年間利用者数の合計 ④長崎市地域公共交通計画において定めるR12年度の数値を目標値とする。
長崎市内の住宅の耐震化率	91.0% (R6年度)	概ね解消 (R12年度)	①市内の住宅の耐震化率。 ②耐震化率が上がることで、市民がより安全な住宅に居住していると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④長崎市耐震改修促進計画に基づく耐震化率を目標とする。

個別指標（2）市民が主体の暮らしやすい地域づくり

指標	基準値	目標値	指標の説明
地域コミュニティ連絡協議会設立地区数	48地区 (R6年度)	78地区 (R12年度)	①地域コミュニティ連絡協議会の設立地区数。 ②地域コミュニティ連絡協議会設立地区数が増加することで、地域コミュニティの活性化、多様な主体の連携、協働に繋がると考えられるため。 ③協議会の設立支援を行う中で把握する。 ④R9年度末までに市内全域で協議会が設立（想定全78地区）することを目指す。
地域活動や市民活動に参加している市民の割合	54.9% (R6年度)	60.9% (R12年度)	①地域活動や市民活動に参加・協力している市民の割合。 ②地域活動や市民活動への参加人数が増えることで、地域の活性化や住民同士のつながりづくりに寄与すると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④引き続き地域活動や市民活動の周知・啓発に努め、基準値から毎年度1%増を目標とする。
自主防災組織活動カバー率	72.1% (R6年度)	75.1% (R12年度)	①自主防災組織活動カバー率。 ②大規模災害等発生時の備えとして、市民による自助、共助の意識の醸成を図るため。 ③市内全域の自治会加入世帯数における自主防災組織を結成している自治会等への加入世帯数。 ④全自治会世帯数に対する、自主防災組織を結成している自治会世帯数の割合を75.1%となるよう目指す。

個別指標（3）地域資源を活かした魅力あるまちづくり

指標	基準値	目標値	指標の説明
学びを通して仲間づくり、地域づくりを行っている市民の割合	35.3% (R6年度)	41.1% (R12年度)	①自発的な学びが、仲間づくりや地域づくりにつながっている市民の割合。 ②割合が高まることで、学びを通して仲間づくり、地域づくりにつながっていると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④過去5年で最も割合が高かった令和3年度実績を目標値とする。

市主催の各種スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	13,391件 (R6年度)	15,148件 (R12年度)	<p>①各種スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数。 ②参加者数が増えることによりライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の推進が図られていると考えられるため。 ③各スポーツ・レクリエーションイベント参加者を集計し把握する。 ④実績が高かった平成29年度実績(15,148人)を目標とする。</p>
芸術文化を鑑賞する市民の割合	48.1% (R6年度)	55.0% (R12年度)	<p>①1年間に芸術文化を鑑賞したことのある市民の割合。 ②芸術文化を鑑賞した市民が増えることは、芸術文化あふれる暮らしにつながると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④直近10年間で最も高い数値を記録したH29年度の数値(54.2%)を上回ることを目標とする。</p>
主要な歴史文化施設を訪れたことがある市民の割合	69.3% (R6年度)	69.8% (R12年度)	<p>①市内の主要な歴史文化施設を訪れたことがある市民の割合(歴史文化博物館、歴史民俗資料館、外海歴史民俗資料館、シーボルト記念館、サント・ドミンゴ教会跡資料館、高島石炭資料館、軍艦島資料館、長崎(小島)養生所跡資料館)。 ②歴史文化施設を訪れる人が増えることで、歴史文化に対する市民の関心が深まると考えられるため。 ③市民意識調査により把握する。 ④現状を維持し、少しでも増加に転じるものとして、基準値から0.5ポイント増を目標とする。</p>